

第1章

序論——ASEANの商業銀行部門の変容——

三重野 文晴

第1節 はじめに

20年ほど前の1997年のアジア金融危機がASEANの経済システムにとって大きな画期になったことは論をまたない。これを契機に、金融システムの大規模な再編、企業の所有・ガバナンス制度の改革、通貨制度の変更とマクロ経済政策の国際協調の強化などにより、ASEAN各国は経済の制度面で大きな変貌を遂げてきた。ASEAN経済は、2000年代半ばまでに製造業の集積や価格高騰下の鉱産物の輸出により成長を回復し、2008～2009年の世界金融危機の後には、域内間や中国との貿易関係を強めて、世界的な金融緩和の中で存在感を増している。2015年12月にはASEAN経済共同体の結成が宣言され、貿易、投資、サービスの各分野でのASEAN経済の一層の一体化が図られる段階に入っている。

この間、経済システムの中核にあり、アジア金融危機でその震源となった金融システムも大きな形態変化を遂げてきた。とりわけ商業銀行部門は大規模な再編を経験した。アジア金融危機のあと、タイ、インドネシアでは銀行部門の破綻処理と再構築の過程で、有力なビジネスグループが所有と経営を支配する構造が大きく揺らぎ、外資の参加が広範囲に及んだ。

危機からの金融再編と同じ時期には、世界的に商業銀行に対する自己資

本規制の強化が進み、ASEAN各国の金融当局は、この新しいルールにも対応するべく規制制度の整備を継続的に進めてきた。米国の金融混乱に端を発する2008～2009年の世界金融危機の後、こうした自己資本規制はますます強化される傾向にある。新しいルールへの対応として、各国は銀行部門における外資規制や国内の新規参入を継続的に緩和し、現在では商業銀行部門では比較的活発な参入・退出が進んでいる。マレーシアやインドネシアでは、商業銀行の大規模化を目指した大規模な合併も推進されてきた。

2010年以降は、この流れのなかでさらに新しい動きが顕著になっている。合併で大規模化して足腰をかためたシンガポール、マレーシア、タイなどの有力銀行のなかには、活動拠点を自国を越えてASEAN全域に広げるものが現れている。2000年代半ば以降には欧米系外国銀行のプレゼンスが下がる一方で、長い金融不況から回復した日本のメガバンクが活動を再び活発化させつつある。また、中国、台湾、インドなどの他のアジア系の外国銀行も存在感を強め始めている。

本書の試みは、2000年代以降のこのような環境変化のなかで、ASEANの商業銀行部門がみせてきた変容を、実物経済の変化との関係にも留意しながら実態を吟味して、その意味するところを考えることである。たとえば、2008年の世界金融危機で世界規模での経済が変調したとき、ASEANではアジア金融危機以後の経済の構造変革が実を結び始めて、輸出製造業による輸出主導型の成長が、ASEAN域内と中国との貿易の密度を高めながら軌道に乗り始めていた。その結果、各国には経常収支黒字＝貯蓄超過が定着し、外貨準備と対外投資が積み上がりつつあった。このような実物経済やマクロ経済の変容は、商業銀行部門に新しい活動余地を与えたはずである。現在の商業銀行の変容をこのような観点からとらえることも試みたい。

序章では、このようなASEAN商業銀行部門の新しい動きについて、その背景、近年の変容のポイントを整理するとともに、各章の内容を紹介する。

第2節 ASEAN商業銀行部門の近年の変容 ——その背景——

2-1. 実物経済の局面と金融システム

2000年代以降のASEANの経済と金融システムの全体的な環境を鳥瞰しておきたい。90年代末のアジア金融危機からの経済回復は、全般的な経済構造の変化とともに進んだ。金融危機による通貨の減価は輸出競争力を高め、直接投資のさらなる流入による輸出製造業の集積をもたらした。とくにタイにはこの構図がよく当てはまる。一方、インドネシアやマレーシアでは製造業の成長はやや相対的で、そのかわり2000年代の資源価格上昇による石炭などの鉱業と、パームオイルや天然ゴムなどの農業関連産業によって、輸出成長のかなりの部分が牽引された。フィリピンも多少出遅れながらも、2010年代には同様の輸出製造業による成長の局面に入った。

タイとインドネシアでこのことを確認したい。表1-1は、両国のGDPの支出構成（GDE）の推移をまとめたものである。アジア金融危機以前まで、2つの国ではもっぱら投資が成長を牽引し、純輸出（貿易収支）はマイナスだった。しかし、アジア金融危機（1997年）を境にこの関係は逆転した。投資の比重が大幅に低下する一方で、純輸出がプラスに転じたのである。この構造は2000年代以降おおむね定着する。もっとも、インドネシアでは、2010年代に入って投資率も回復傾向にある。

タイで輸出主導の回復を担ったのは、直接投資による外資の輸出製造業である。この国では、アジア金融危機以前に電気・輸送機械の輸出が始まっていたが、中間投入財の輸入依存度が強く貿易赤字が恒常的だった。ところがアジア金融危機以降、通貨バートの減価によってむしろ直接投資は拡大し、裾野産業も巻き込んだ産業集積が進んで機械工業品の世界的な生産拠点が形成された。インドネシアの場合、危機の後に外資製造業の撤退が目立ったが、世界的な資源価格高の環境下で、それを補完する形で石炭などの鉱業部門の輸出が回復過程を牽引した。

このようなASEAN経済の構造変化をとまなう成長に、商業銀行部門が

表1-1 GDPの支出構成の推移

(単位：%)

タイ					
	個人消費	政府消費	固定資本形成	純輸出	その他
1990	53.3	10.0	41.6	-7.5	2.5
1995	51.2	11.3	42.9	-6.7	1.3
2000	54.1	13.6	22.3	8.4	1.6
2005	55.8	13.7	30.4	-1.0	1.1
2010	52.1	15.8	25.4	5.5	1.1
2015	51.6	17.2	24.1	11.3	-4.2
インドネシア					
	個人消費	政府消費	固定資本形成	純輸出	その他
1990	58.9	8.8	30.7	1.5	0.0
1995	61.6	7.8	31.9	-1.3	0.0
2000	61.7	6.5	22.2	10.5	-0.9
2005	64.4	8.1	25.1	4.1	-1.7
2010	56.2	9.0	32.9	1.9	0.0
2015	57.1	9.8	34.6	0.2	-1.6

(出所) Statistical Database System, Asian Development Bank,

(https://www.adb.org/data/sdbs).

どのような関わりをもってきたのか、という問いが金融セクターを考える際のひとつの課題である。経常収支の黒字化は、貯蓄超過の定着を意味する。第2章で吟味されるように、ASEAN各国の経済は2000年代半ばに成長軌道に復帰したとはいえ、成長率と投資率は1990年代の水準を回復することはなかった。安定的な経常黒字によって貯蓄超過が常態化しているのであるから、資金は国内に十分に確保され、さらに最近ではインフラ投資の需要拡大が指摘されているにもかかわらず、投資率は一貫して停滞しているのである。長期のトレンドとして、投資率は資本蓄積が進めば低下するものではあるが、ASEAN経済の現状は、そのような成長率の収束の問題として理解される要素だけでなく、金融システムや商業銀行部門の回復が、実物経済の成長構造にうまく噛み合う機能を果たす方向に向かわなかったことに一因がある可能性がある。

2-2. 資本フローの変化

つぎに、ASEAN諸国の国際資本フローのトレンドを考慮しておきたい。第2章で詳述されるように、アジア金融危機からの回復の後、輸出製造業や鉱業の成長によってASEAN諸国では経常黒字が定着し、それがこの地域の資本フローの構造を大きく変化させた。2002～2003年頃から、通貨安によって輸出競争力をもった各国では製造業や鉱業製品等の輸出拡大により経常収支は概ね黒字に転換し、その基調が定着する。アジア金融危機以降続いてきた資本流出も2003年頃には底を打ち、流入が再開する。その結果、マクロ経済は貯蓄超過で対外資産残高が増加する構造となり、外貨準備も順調に積み上がってくる。そして、そうした対外資産の増加が2000年代後半から対外投資として急速に現れてくる。この動きはタイとマレーシアでとりわけ顕著で、2010年代に入ると対外投資は対内投資と同規模か、それを上回る水準に至っている¹⁾。

このように、経常黒字の定着によって積み上がる貯蓄は国内より海外への投資に向かってきた。海外投資の取引の領域の拡大は、2000年代半ば以降回復するASEANの商業銀行部門に、こうした分野の金融サービスを担う余地を広げてきた。シンガポール、マレーシア、あるいはタイの大規模銀行の一部が、ASEAN域内や中国などに広く金融インフラのネットワークを構築して、それを担い始めている。

2-3. 2000年代以降の金融深化と商業銀行部門の位置

最後に、商業銀行部門の金融システムにおける位置の変化をみてみたい。ASEAN各国の金融セクターは、程度の差はあれ1997年のアジア金融危機によって機能を後退させ、2000年代は長い再建の過程にいた。実物経済の回復を背景に、金融システムが安定を取り戻し始めるのは2004年頃からである。しかし、機能としてみた場合、その回復はとても緩やかなもの

1) もちろん、2010年代に対外・対内とも水準が大きく膨らむ傾向には、世界的な金融緩和のトレンドも影響している。

だった。図1-1は、タイとインドネシアを事例に、銀行部門の信用残高、社債残高、株式時価総額のGDP比の推移をみたものである。証券市場に着目すると、両国とも2000年代を通じて株式市場の規模が相対的に拡大していることがわかる。

銀行信用の比率は2000年代を通じて低迷し、2000年代末に底を打って、その後回復基調にあることがわかる。アジア金融危機のあと商業銀行の信用は収縮し、10年以上をかけて、2010年代の世界的な金融緩和を背景に、ようやく底を打つのである。しかも、両国とも2016年でもなお1997年時点の水準に戻ってはいない。本書の各章で詳述されるように、2000年代から2010年代にかけてASEANの商業銀行は形態上大きな変貌を遂げたが、機能面の全体像をみれば、金融深化は後退ないし横ばいの水準が続いていたことになる。ASEANの実物経済が回復して成長を取り戻す一方で、金融面をみると商業銀行部門はアジア金融危機以前に果たしていた金融仲介機能には戻っていないのである。

第3節 ASEAN商業銀行部門の近年の変容 ——要点——

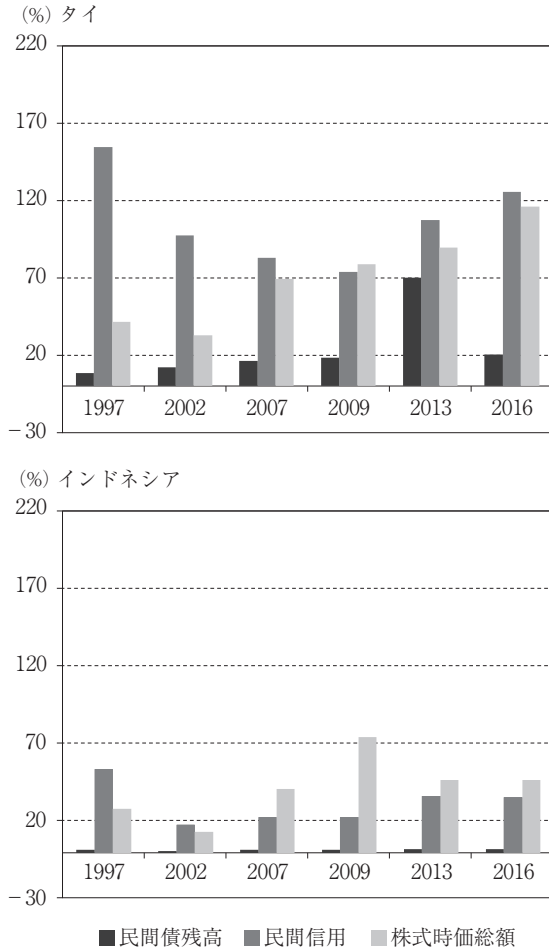
ここでは本書の各章で示される知見の要点をまとめておきたい。

3-1. ASEANの商業銀行部門

(1) 分布と規模

ASEANの商業銀行部門は、世界的な銀行業の競争のなかで現在、どのような位置にあるのか。表1-2は5カ国の銀行部門の基本情報をまとめたものである。章末付表とその注にあるように、国によって銀行業の業態区分は異なるが、ここでは大まかに商業銀行の定義に該当すると判断される銀行（外国銀行支店を含む）についてまとめている。タイ、フィリピン、マレーシアの銀行数が26~40行台の体制であるのに対して、インドネシア

図1-1 タイ、インドネシアの民間信用、債権残高、株価時価総額の水準（対GDP比）



(出所) 1997-2009: World Bank, Financial Development and Structure Dataset; 2013,2016: Asian Bond Online, ADB.

は120行と銀行数が極めて多い。シンガポールは128行を数えるが、そのほとんどは外国銀行で、地場の3銀行が突出した大きさをもっている。どの国でも商業銀行部門全体に占める上位銀行の比重が大きく、上位5行の総

表1-2 ASEAN5カ国の銀行数と総資産

	銀行数	銀行総資産 (100万ドル)	銀行総資産/GDP (%)	上位5位行への資産集中度 (%)	備考
インドネシア	115	480,164	47.3	49.6	2018年3月現在
マレーシア	26	611,635	194.5	73.4	2018年12月現在
フィリピン	43	221,552	70.6	59.4	2016年現在。ユニバーサル銀行と商業銀行の合計
シンガポール	128	739,656	228.4	43.5*	国内主要銀行3行（他に子会社銀行1）。外国銀行124行
タイ	30	549,362	120.7	69.9	2016年末現在。（外国銀行支店を含む）

（出所） 各国中央銀行資料, Key Indicator, Asian Development Bank.

（注） *上位3行のシェア。

資産の全商業銀行資産に占める比率はマレーシア、フィリピン、タイで概ね60～70%、銀行数の多いインドネシアとシンガポールでも40%以上となっている。

表1-3は、Financial Times社の*The Banker*から5カ国の銀行を総資産順位で上位20行まで抜き出し、それを世界の主要な商業銀行と比較してみたものである。国際業務銀行としては三菱UFJグループや英国の香港上海銀行（HSBC）が総資産2.5～2.9兆ドル、米国のシティグループや三井住友グループが総資産1.8兆ドルで、これらが概ね世界の民間商業銀行のトップ水準とみてよいだろう。これと別に中国の国営商業銀行の規模は巨大で、例えば中国工商銀行の総資産は三菱UFJグループの1.4倍程度にも上る。ただし、中国の国営商業銀行は政策金融の機能ももつと考えられ、われわれの比較の類型からは外して考える。世界的な大手銀行に次ぐ存在として、アジア太平洋地域に業務を展開する国際業務銀行であるANZ銀行の総資産は、三井住友グループやシティグループの3分の1くらいの7000億ドル規模である。

さて、こうした国際業務銀行と比較すると、ASEANの商業銀行の規模はまだ小さい。表からわかるように、域内の銀行の中ではシンガポールの

表1-3 ASEAN主要銀行の総資産規模と世界の主要銀行との比較

順位	ASEAN 域内順位	銀行名	国	総資産 (100万ドル)
1		中国工商銀行 (ICBC)	中国	4,007,226
2		中国建設銀行 (China Construction Bank)	中国	3,398,523
3		中国農業銀行 (Agricultural Bank of China)	中国	3,234,006
4		中国銀行 (Bank of China)	中国	2,990,388
5		三菱UFJ FG	日本	2,890,455
6		JPMorgan Chase	米国	2,533,600
7		香港上海銀行 (HSBC) Holdings	英国	2,521,771
8		BNP Paribas	フランス	2,361,749
9		Bank of America	米国	2,281,477
10		Crédit Agricole	フランス	2,124,300
12		みずほFG	日本	1,930,768
13		三井住友FG (SMBC)	日本	1,874,462
14		Citigroup	米国	1,842,465
15		Deutsche Bank	ドイツ	1,776,786
44		ANZ Banking Group	豪・NZ	701,036
47		Standard Chartered	英国	663,501
68	1	DBS Bank	シンガポール	386,351
79	2	Overseas Chinese Banking Corporation (OCBC)	シンガポール	339,506
92	3	United Overseas Bank (UOB)	シンガポール	267,606
115	4	Malayan Banking Berhad (Maybank)	マレーシア	188,498
150	5	CIMB Bank	マレーシア	124,754
180	6	Public Bank	マレーシア	97,359
189	7	Bangkok Bank	タイ	94,134
192	8	Siam Commercial Bank	タイ	92,535
198	9	Kasikornbank	タイ	88,765
201	10	Krung Thai Bank	タイ	87,338
213	11	Bank Rakyat Indonesia (BRI)	インドネシア	83,130
214	12	Bank Mandiri	インドネシア	83,016
268	13	RHB Bank	マレーシア	56,702
274	14	Bank Central Asia (BCA)	インドネシア	55,382
284	15	BDO Unibank	フィリピン	53,448
293	16	Bank Negara Indonesia (BNI)	インドネシア	52,357
334	17	Hong Leong Bank	マレーシア	45,583
357	18	Metropolitan Bank & Trust Company	フィリピン	41,673
428	19	Thanachart Bank	タイ	30,892
432	20	AmBank	マレーシア	30,422

(出所) The Banker, The Top 1000 World Bank, July 2018.

3行（DBS Bank, United Overseas Bank (UOB), Overseas Chinese Bank）にマレーシアのMalayan Banking Berhad (Maybank)を加えた4行が突出した存在である。なかでもDBS Bankは、UOBの1.5倍、Maybankの2倍程度の3860億ドルの総資産を有して、域内では他を引き離している。ただし、それでもANZ銀行の2分の1強、したがって三菱UFJグループや英国の香港上海銀行（HSBC）など、世界のトップ行の7分の1以下の規模にすぎない。

ASEAN 6位以下の銀行はさらに小さい。10位までは経済発展と金融深化の水準を反映してシンガポール、マレーシア、タイの大手銀行が占めている。第4章で解説されるASEAN銀行の域内の国際展開で目立つのはシンガポール3行とマレーシア2～3行であるが、それらに国際展開では遅れているタイの4行が揃ってトップ10に並ぶ。インドネシア、フィリピンの銀行規模は相対的に小さく、11位以下によく顔を出す。インドネシアの大手2行、BRIとBank Mandiriでさえ、ASEAN最大行DBS Bankの5分の1程度の規模であることがわかる。

（2）ビジネスモデルの変化

これらの商業銀行の業務・収益構造、つまりビジネスモデルはアジア金融危機以降変化したのだろうか。アジア金融危機の後この地域の商業銀行が抱えた課題は、何もよりもまず膨大な不良債権の処理であり、2000年代前半はどの国の金融システムもこの解決に忙殺された。第3章で説明されるように（第3章 図3-14）、各国の不良債権比率は2000年代初めにはどの国も著しく高い。それが実物経済の回復のもとで5%程度にまで下がってくるのは2004～2005年頃である。大きな案件はこの頃までにほぼ処理されてきたと考えられ、なお多い不良債権は、その後の長い時間をかけて処理され、銀行の健全性の向上が進められてきた。

そうしたなかで商業銀行の業務や収益構造の長期的な変化には、2つのポイントがある。第1は、外資の活発な参入にもかかわらず、マレーシアを多少の例外として、商業銀行は依然として貸出業務を中心とし、手数料ビジネスの展開は限られたことである。例えば、第6章でも論じられるよ

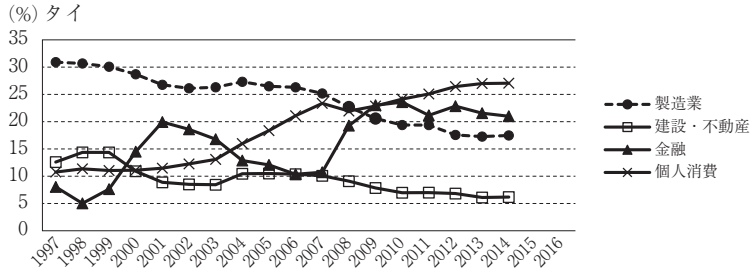
うに、タイの国内商業銀行では総収入に占める非利子収入の比率が2000年代初めから20~25%程度で推移し、大きな変化はない。

第2は、商業銀行の貸出が2000年代以降成長を担ってきた製造業部門への貸出比率を低め、不動産、消費、金融等の国内セクターに重点をシフトしてきたことである。図1-2は、マレーシアを除く4カ国の商業銀行の産業別貸出比率の推移を一覧したものである。インドネシア、タイ、フィリピンを対象とする各章で個別にも指摘されるが、この3カ国に共通の傾向として、製造業への貸出比率が低下傾向にあることがわかる。2000年代には3カ国ともその比率は一貫して低下している。2010年代になるとインドネシアやフィリピンでは2010年代に少し持ち直す傾向も出るが、タイでは継続して低下している。シンガポールもこの期間、やや低下する傾向で推移している。

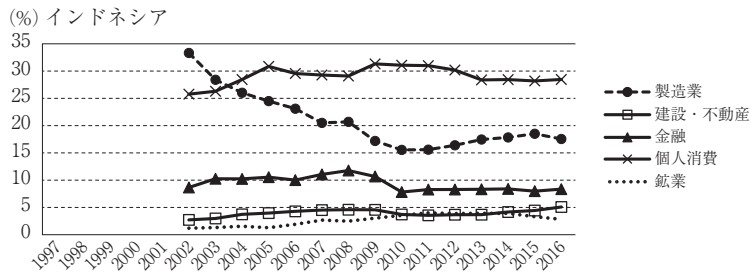
それに代わって商業銀行貸出のおもな対象となっている部門は、個人・家計消費セクターである。タイ、フィリピンでは一貫してその比率が上昇する傾向があり、2002年から情報がとれるようになったインドネシアでは継続して30%前後と高い水準にある。個人・家計消費セクターの定義は国によって異なるが、一般に自動車ローン、携帯電話などの消費向けの割賦金融、住宅ローンが含まれていると考えられる。また、金融部門そのものへの貸出比率も高いが、その一部には、上と同じ消費向け金融サービスへの貸出も含むケースもあると考えられる。製造業などの輸出産業によって実物経済が成長してきたにもかかわらず、商業銀行のその部門への関与は相対的に低下してきていて、それに代わって拡大する消費部門に収益機会を求めるようになってきているのである。

なお、インドネシアで実物成長のかなりの部分を牽引した鉱業部門への貸出比率は、微増に留まっている。フィリピンとシンガポールでは不動産や建設部門への貸出比率がかなり高いこともわかる。

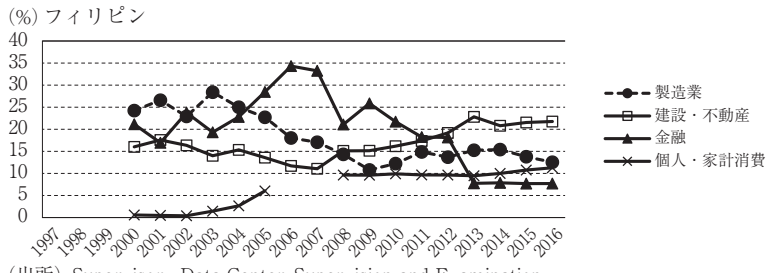
図1-2 商業銀行の産業別貸出（タイ，インドネシア，フィリピン，シンガポール）



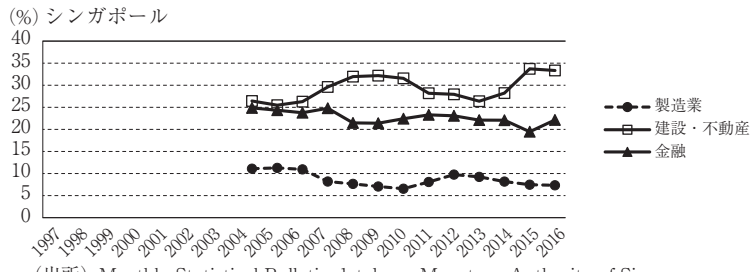
(出所) Bank of Thailand.



(出所) Bank Indonesia.



(出所) Supervisory Data Center, Supervision and Examination Sector, Bangko Sentral ng Pilipinas.



(出所) Monthly Statistical Bulletin database, Monetary Authority of Singapore.

3-2. 銀行部門の合併と外資参入の新動向

(1) 商業銀行部門の合併と大規模化

経営形態上からみると、2000年代以降のASEANの商業銀行部門に共通した変化は、伝統的な地場の金融資本以外から活発な参入があったことと、主な国で商業銀行の集約による大規模化が進められたことである。参入の担い手としては海外資本が顕著で、それによって商業銀行の所有構造は大きく様変わりした。いうまでもなく外資の大規模な参入の契機は、アジア金融危機による銀行の破綻や経営危機である。しかし、それは一過性のもとはならず、危機の収束した2000年代半ば以降も外資の参入は断続的に進行し、また銀行の再編も継続されてきた。

その過程で、インドネシア、マレーシアでは政府主導で大規模な合併が進んだ。インドネシアでは、金融危機時の銀行セクターの破綻処理、一時国営化および外資による買収と並んで、銀行部門の集約が進められた。危機以前に240行あった銀行数は、危機の破綻処理から断続的に進む再編によって、2017年の段階では115行程度にまで集約されている。4つの大規模国営銀行の合併によって巨大な国営銀行（Bank Mandiri）が設立されるなど、上位銀行における大規模化が図られてきた。マレーシアでは、アジア金融危機時に厳しい資本移動規制を導入することによって金融機関の連鎖的な破綻を避けることができた。金融危機の混乱が収まった2001年になると、政府は「金融セクター・マスタープラン」を発表して、もともと23行ほどあった商業銀行と4つの商社系投資銀行（merchant bank）を商業銀行8行ほどの体制にまで集約した。この再編の過程では既存の国営商業銀行が主導権を握り、華僑系の主要銀行が吸収されていく動きがあった。再編によって、Malayan Bank（Maybank）やCIMBなどの巨大な国営銀行が設立されている。

それらに対し、タイの動きは特徴的である。アジア金融危機の震源地として商業銀行部門の混乱は激しく、もともと存在した地場銀行16行のうち上位の4～5行を除き、中堅以下の銀行は軒並み破綻処理と再編が進められた。残った大手銀行も海外資本を受け入れた結果、所有面の外資比率が

相当に高くなっている。その一方で、銀行部門に合併と新規参入が続くなかで、大手銀行の主導によって銀行が集約される傾向はあまりみられず、銀行数はほとんど減っていない、商業銀行部門の集約による大規模化の指向は抑制的で、伝統的な大手銀行が経営体制を維持したまま、4行がASEAN域内のトップ10位に入る大規模銀行として成長するに至っている。

なお、フィリピンでは、商業銀行の再編の進行は比較的穏やかである。アジア金融危機時に一部の銀行の国有化があったほかは、目立った再編は進んでいない。

(2) 参入規制の緩和と外国銀行資本の参入

2000年代のアジア金融危機からの金融システムの再建過程で進んだ外国銀行の参入は、ASEANの商業銀行部門の姿を変える契機となった。1990年代までASEAN各国では一般に厳しい外資規制が施かれ、金融自由化を進めるタイやインドネシアにあっても外資の新規参入は例外的なものに留まってきた。危機後の金融システムの再構築の初期の過程で、欧米系外国銀行による買収が活発に進み、銀行部門における外資のプレゼンスが急速に強まることとなった。その典型例はタイ、インドネシアである。

外資の参入や参入規制の緩和は危機対応の一過性の動きとして終わらなかった。2000年代半ば以降も、各国の金融当局は長期的な戦略として、外資をはじめとする新規参入について緩和的なスタンスを維持しつづけている。第6章で述べられているように、タイでは外資の参入は時期によってさまざまに変化しながら深化してきた。2000年代半ば以降、とくに2008年の世界金融危機の後に、欧米系の外資の相当部分が撤退し、代わってマレーシアなどASEAN域内や日本の銀行の新規参入が増加する。2010年代半ば以降は、中国、台湾を含むアジアからの参入がさらに増えている。また、第5章で詳述されるように、インドネシアでは1980年代の金融自由化の時期に、外国資本に商業銀行への参加が開放されており、アジア金融危機の後の金融再建の過程では、有力財閥の商業銀行も含む多くの銀行が破綻して一時国有化され、それらの多くが外資によって買収される。その後2000年代を通じて外資の買収が拡大し、大規模行から小規模行まで広汎に

外国資本銀行が活動する構造が形成された。また最近では、銀行業から撤退した地場の有力財閥が小規模銀行の買収によって再参入する動きもみられる。

2000年代はバーゼル合意下で商業銀行の健全性規制（バーゼル規制）が世界的な規模で進んだ時代でもある。世界金融危機を経た2010年代に危機以降はそれがさらに強化される流れにある。この時期のASEAN各国の金融当局による金融改革・発展の長期プランでは、このバーゼル規制への対応によって商業銀行規制を向上させることに眼目がおかれていた。商業銀行の規模拡大と外資参入の維持拡大は、基本的には自己資本規制の基準を満たすための資本増強を目的としていたものと解釈できる。

1990年代までは、外資は銀行部門への参入規制の中で、外国銀行支店ないし現地法人として、地場銀行の銀行免許とは明確に峻別される傾向があったが、2000年代以降に参入が進むとその出資の形態は多様になっている。たとえば第6章で詳述されるように、タイのBangkok Bankの2012年時点の筆頭株主は外資系のファンド（出資比率2.7%）であり、35.0%に上る外資出資分は、海外機関投資家を中心に広く分散所有されている。Kasikorn Bankの外資出資比率は実に48.5%で、主要株主は創業者家族の持株会社によって押さえられているものの、過半近くを外資が保有していることになる。これらの多くは海外の機関投資家であり、海外銀行が経営に直接参加しているものではない。一方で、中堅以下の銀行には、外国銀行が直接参加したケースも多い。Thanachart Bankは創業者系の持株会社と海外銀行（カナダのBank of Nova Scotia）がほぼ折半で出資する合弁企業の形式である。シンガポール系のUnited Overseas Bank (UOB) やイギリス系のStandard Chartered Bankは危機前に操業していた小規模行を買収して地場銀行のライセンスで参入している。2013年には、日系の三菱UFJ銀行は上位行のBank of Ayudhayaの株式の76.8%を取得し、それを連結子会社にする形で参入している。

（3）日系銀行の戦略

外国銀行の中で、近年プレゼンスをとりわけ高めているのが「三菱

UFJ], 「三井住友」, 「みずほ」の日系大手商業銀行である。アジア金融危機以前は、これらの銀行やその前身行は進出する日系企業への資金供給をおもな業務としてきた。アジア金融危機が発生し、日本国内で長引いた不良債権処理の目処が立つ2000年代半ばまでの間、これらの銀行のASEANでの展開の拡大は目立たなかった。2010年代に入って、日本国内で長引いた金融不安からの商業銀行部門の再編が収束し、また世界金融危機によって欧米系銀行に比して優位な立場を回復したことを背景に、世界的な戦略の中でのASEAN全体の業務展開を視野に入れた進出戦略が再開されている。第4章で述べられるように、主要な日系銀行は、日系企業への資金提供を中心とする業務を超えて、ASEAN経済に対する全方位型の金融サービスを視野に入れ始めている。銀行の支店本体で日系・地場双方の大手企業に対する債券仲介、シンジケートローンなどのホールセール、地場の準大手企業に対する貸出の拡大を担い、一方で中小企業、家計向けローン、BOP (bottom of the pyramid) 層向けの業務には、地場の中堅銀行の買収によって地場銀行のネットワークを活用するという、戦略上の業務の棲み分けがみられる。

3-3. ASEAN経済統合と域内業務拡大

ASEANの商業銀行におけるいまひとつの大きな変容は、ASEANの地場の商業銀行の中に、個別の国の主要銀行という位置づけを超えて、域内に広いネットワークを広げる「ASEAN銀行」が出現しつつあることである。これはASEAN経済の成長による銀行資産や再編によって域内に大規模な銀行が形成されたことを背景としている。

「ASEAN銀行」化への志向が顕著にみられる銀行は、シンガポールの3行 (Development Bank of Singapore: DBS, Overseas Chinese Banking Corporation: OCBC, United Overseas Bank: UOB) と、マレーシアのMalayan Bank (Maybank) とCIMBの合計5行である。このうち、DBSはシンガポール、Maybank, CIMBはマレーシアにおいて政府や政府系基金が多くを保有する国有銀行である。これらの銀行は、本国であるシンガポール、

マレーシアの拠点を越えてASEANのほとんどの国に支店を展開し、さらには、現地銀行を買収するなどしてASEAN内の多くの国で国内銀行の免許を取得して業務を展開している。たとえば、第4章で詳しく述べられているように、CIMBは世界10カ国に支店を展開しているが、ASEANのなかでは、タイ、インドネシア、ベトナム、カンボジアに現地法人を設立し（国内銀行としての免許取得）、他にブルネイ、ラオス、シンガポールに支店を構えている。シンガポールのDBSやUOBはより広域のアジア全体を対象とした支店展開を進めており、ASEANはその重点地域として支店と現地法人の展開が行われている。タイの大手行は、こうした域内展開にはやや遅れ気味であるが、ラオスやミャンマーなど後発ASEAN諸国への支店の展開に特化した動きが目立っている。

こうした域内を越境する形での銀行業務を支える制度として、2015年末に発足したASEAN経済共同体（AEC）の枠組みにおける「適格ASEAN銀行」（QABs）の相互認証など、金融セクターの政策協調の取り組みも進められている。

第4節 本書の構成

本書は、マクロの金融環境や地域横断的な視点からASEANの商業銀行部門の変化を分析する第1部（第1章～第4章）と、インドネシア、タイ、フィリピンの現状を詳しくとりあげる第2部（第5章～第7章）から構成される。

第1部の第2章「国際経済環境の変化とASEANのマクロ経済動向」では、ASEANの商業銀行部門の変化を考える前提として、この地域の経済成長とマクロ経済環境を概観する。アジア金融危機の後、ASEAN諸国では成長経路に復帰したものの、成長率は危機以前の水準には達していない。その点について、貯蓄超過のマクロ経済構造や過剰ともいえる外貨準備が、投資率の阻害要素となっている可能性が指摘される。また、ASEAN各国が資本の受け入れ国から送り出し国に変容していくなか、域

内の金融深化や商業銀行の金融仲介機能には改善の余地が大きいことが指摘される。

第3章「財務指標によるASEAN商業銀行の特徴の分析」は、先進ASEAN諸国にベトナムを含む6カ国の商業銀行の類型を横断的に分析している。各国の経済格差を反映して、それぞれの国の商業銀行にも大きな格差があり、シンガポール、マレーシアの銀行が規模のうえでは抜きん出ていること、しかしASEAN全体の金融市場の統合が未成熟なことなどを反映して、銀行のパフォーマンスは国によって多様であることが記述統計によって示される。そのうえで、商業銀行のミクロ財務データを用いたクラスター分析によって、規模の大きなASEAN地場銀行、規模は劣るが収益性の高い地場銀行、その他の地場銀行、有力な外資系銀行を、おもな構成要素とする4つのクラスターに分類できることが示される。

第4章「ASEANにおける商業銀行の域内統合と外資の参入」では、最近のASEAN域内の金融統合と商業銀行のASEAN内での越境的な業務展開が説明される。ASEAN共同体の一環としての適格ASEAN銀行制度の開始や最近のASEAN各国のクロスボーダー銀行信用の拡大、そしてASEAN地域における外国銀行のプレゼンスの増大が指摘される。それを踏まえて日系銀行の最近のASEANにおける展開と、ASEANを代表するシンガポール大手3行の特徴、それらのASEAN域内での業務の展開が詳細に説明される。本章は、金融と商業銀行のASEAN域内展開を扱う総論であるとともに、シンガポールの商業銀行を紹介する各論としての性格も併せもっている。

総論で示されるように、2000年代から2010年代にかけてのASEANの商業銀行部門には、この地域に共通の実物経済や金融環境の変化を反映した、全体としての動向がある。各国の商業銀行部門の変化には、そうした全体的な動きに対応する共通部分と、それぞれの発展経路に依存した固有の部分がある。第2部の各国編はASEAN諸国のうち、インドネシア、タイ、フィリピンの3カ国をとりあげて、2000年代以降の各国の商業銀行部門の変容を観察する。

第5章「インドネシア商業銀行の外資導入による変容」では、アジア金

融危機直後の金融再建を契機に、2000～2010年代にかけて商業銀行部門に生じた変化が説明される。インドネシアの特徴は、アジア金融危機によってそれ以前の有力財閥の銀行が消滅し、国営商業銀行が集約され、買収などを通じた外国銀行の参入が一般化したことである。最近ではデジタルエコノミーに対応した金融革新の動きが急で、かつて銀行業を手放した有力財閥が、それをビジネスの機会とみて再び銀行業に参入する動きがあることも指摘される。

第6章「タイ商業銀行の所有・収益構造の変容」は、アジア金融危機以降のタイの商業銀行部門の変容と競争環境の変化が整理される。タイではインドネシアと同様に商業銀行部門の多くが破綻し、外国銀行の参入が進んできた。しかし有力財閥系の大規模銀行は、海外資本を受け入れながらも経営を維持して再建に成功している。政府は海外銀行、地場資本の双方からの参入を促進することで、競争的環境を形成しようとしてきたが、中堅、小規模な銀行層に外国銀行を含む数多くの新規参入があったにもかかわらず、上位行への資産の集中が進み、収益性でも優位が維持されていることが指摘される。

第7章「フィリピン商業銀行部門の現状」では、アジア金融危機の影響が限られ、従来からの商業銀行部門を維持したフィリピンで、2000年代以降は商業銀行を中心とした多角化（コングロマリット化）が進行してきたことが説明される。そこではタイやインドネシアでみられた商業銀行の大きな再編性や外国銀行の大規模な参入が少なく、政府の問題意識としては、フィリピン独特の送金サービス需要への対応や、金融アクセスの格差の解消としての金融包摂について関心が強いことなどが指摘される。

付表 ASEAN5カ国の主要商業銀行の総資産順位

順位	銀行名	国	総資産 (100万ドル)
1	DBS Bank	シンガポール	331,560.0
2	United Overseas Bank	シンガポール	213,768.0
3	Overseas Chinese Banking Corporation	シンガポール	194,328.0
4	Malayan Banking Berhad (Maybank)	マレーシア	183,672.0
5	Public Bank	マレーシア	94,867.2
6	Bangkok Bank	タイ	88,002.8
7	Siam Commercial Bank	タイ	82,504.7
8	Krung Thai Bank	タイ	81,058.7
9	Kasikornbank	タイ	76,484.8
10	CIMB Bank	マレーシア	74,028.0
11	BRI	インドネシア	69,207.4
12	Bank Mandiri	インドネシア	61,465.3
13	RHB Bank	マレーシア	56,808.0
14	Bank of Ayudhya	タイ	55,985.0
15	BCA	インドネシア	48,427.6
16	BNI	インドネシア	42,157.1
17	BDO Unibank	フィリピン	39,568.2
18	Hong Leong Bank	マレーシア	39,556.8
19	AmBank	マレーシア	34,272.0
20	Thanachart Bank	タイ	28,112.9
21	Metropolitan Bank & Trust Company	フィリピン	27,945.4
22	Bank of the Philippine Islands	フィリピン	26,118.7
23	TMB Bank	タイ	25,425.3
24	Land Bank of the Philippines	フィリピン	25,116.6
25	United Overseas Bank (Malaysia)	マレーシア	24,444.0
26	OCBC Bank (Malaysia)	マレーシア	19,072.8
27	HSBC Bank Malaysia	マレーシア	17,503.2
28	Mizuho Bank (Thailand)	タイ	16,976.9
29	Affin Bank Berhad	マレーシア	16,819.2
30	BTN	インドネシア	16,818.1
31	Bank CIMB Niaga	インドネシア	16,619.9
32	United Overseas Bank Thai	タイ	14,004.0
33	Alliance Bank Malaysia	マレーシア	12,979.2
34	Panin Bank	インドネシア	12,864.8
35	Philippine National Bank	フィリピン	12,803.1
36	Security Bank Corporation	フィリピン	12,521.9
37	Bank OCBC NISP (Indonesia)	インドネシア	10,500.8
38	Maybank (Indonesia)	インドネシア	10,457.2
39	Sumitomo Mitsui Bank (Thailand)	タイ	10,374.8
40	Bank Danamon Indonesia	インドネシア	9,996.4
41	China Banking Corporation (Philippines)	フィリピン	9,951.6
42	Bank Permata	インドネシア	9,896.2
43	Development Bank of the Philippines	フィリピン	9,644.0
44	CIMB Thai	タイ	9,164.3
45	Union Bank of the Philippines	フィリピン	8,257.4
46	Tisco Bank	タイ	8,083.0
47	Rizal Commercial Banking Corporation	フィリピン	7,547.3
48	Bank BJB (BPD Jawa Barat dan Banten)	インドネシア	7,203.3
49	The Hongkong and Shanghai Bank	タイ	6,980.1
50	Kiatnakin Bank	タイ	6,829.7
51	Bank Bukopin	インドネシア	6,677.5
52	Citibank	タイ	6,635.7
53	Land and Houses Bank	タイ	6,500.5
54	Bank UOB Indonesia	インドネシア	6,044.4

55	Standard Chartered Bank Thai	タイ	5,911.7
56	BTPN	インドネシア	5,657.6
57	Bank Mega	インドネシア	5,469.1
58	Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア	5,435.3
59	Citibank, N.A.	フィリピン	5,369.5
60	Bank DBS Indonesia	インドネシア	5,304.7
61	United Coconut Planters Bank	フィリピン	5,296.0
62	East West Banking Corporation	フィリピン	5,078.6
63	Industrial and Commercial Bank Of China (Thai)	タイ	4,902.7
64	Bank Jatim (BPD Jawa Timur)	インドネシア	3,595.2
65	Bank Mizuho Indonesia	インドネシア	3,335.2
66	Hong Kong & Shanghai Banking Corporation	フィリピン	3,119.0
67	Asia United Bank Corporation	フィリピン	2,934.4
68	Philippine Trust Company (Philtrust)	フィリピン	2,765.2
69	Deutsche Bank	タイ	2,489.4
70	Bank of Commerce	フィリピン	2,463.2
71	BNP Paribas	タイ	2,034.0
72	Bank of America	タイ	1,938.6
73	JP Morgan Chase Bank	タイ	1,831.1
74	Maybank Philippines, Inc.	フィリピン	1,736.5
75	Philippine Bank of Communications	フィリピン	1,516.3
76	Robinsons Bank Corporation	フィリピン	1,365.9
77	Bank of China (Thai)	タイ	1,362.3
78	The Thai Credit Retail Bank	タイ	1,219.4
79	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.	フィリピン	1,195.8
80	Oversea-Chinese Bank	タイ	1,192.8
81	Mizuho Bank Ltd. - Manila Branch	フィリピン	1,172.1
82	BDO Private Bank, Inc.	フィリピン	1,119.7
83	Philippine Veterans Bank	フィリピン	913.9
84	Sumitomo Mitsui Trust Thai Bank	タイ	907.1
85	ANZ Bank (Thai)	タイ	875.5
86	Standard Chartered Bank	フィリピン	806.1
87	Deutsche Bank AG	フィリピン	798.1
88	JP Morgan Chase Bank, N.A.	フィリピン	731.3
89	CTBC Bank (Philippines) Corporation	フィリピン	645.9
90	Mega International Commercial Bank	タイ	626.6
91	ANZ Banking Group Ltd.	フィリピン	606.0
92	RHB Bank Berhad	タイ	596.7
93	Sumitomo Mitsui Banking Corporation - Manila Branch	フィリピン	417.5
94	ING Bank N.V.	フィリピン	393.0
95	Indian Overseas Bank	タイ	351.2
96	Bank of China Limited-Manila Branch	フィリピン	322.8
97	Bank of America, N.A.	フィリピン	311.5
98	Mega International Commercial Bank Co., Ltd.	フィリピン	249.6
99	Bankkgkok Bank Public Co., Ltd.	フィリピン	173.8
100	KEB Hana Bank - Manila Branch	フィリピン	121.0
101	Cathay United Bank Co. Ltd. - Manila Branch	フィリピン	90.0
102	United Overseas Bank Limited, Manila Branch	フィリピン	76.2
103	Industrial Bank of Korea Manila Branch	フィリピン	65.0
104	Shinhan Bank - Manila Branch	フィリピン	52.9
105	First Commercial Bank Ltd., Manila Branch	フィリピン	38.8
106	Al-Amanah Islamic Investment Bank of the Philippines	フィリピン	11.3

(出所) 各種中央銀行資料。

(注) シンガポールを除き外国銀行の支店および現地法人を含む。シンガポール、マレーシアは2017年、タイ、フィリピン、インドネシアは2017年の数値。2017年末の為替レートで換算。

